

9.17 向道（大道理）地区

9.17.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

大道理地区には広域施設は立地していません。

大道理地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

向道支所・大道理公民館の機能については、隣接する休校中の大道理小学校の校舎を改修し、平成 26 年 10 月に地域の拠点施設「大道理夢求の里交流館」として整備したことから、旧向道支所・大道理公民館は解体しました。

これにより、大道理小学校は、耐震基準を満たす体育館を地区体育館に転用し、平成 27 年 3 月で廃校になりました。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 38%の減、約 160 人と減少することが見込まれています。高齢化率は 44.8%から 46.3%へと約 2 ポイント微増し、一方、年少人口比率の大きな落ち込みはありません。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は約 190 人から 120 人へ、年少人口は 26 人から 25 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、地域全体の人口の大きな減少や、さらなる高齢化の進展が予測されるため、今後は、バリアフリー等の対応による高齢者の利用に配慮した施設の改善や、施設の複合化・多機能化について検討する必要があります。

(3) 施設位置図



図 9-17 向道(大道理)地区施設配置図

9.17.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-33 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎 等	旧向道支所(H26解体)	地域	1979							・継続利用(現状維持)の検討
2		向道支所	地域	1985							
3	市民交流 施設	大道理夢求の里交流館	地域	1985							・継続利用(現状維持)の検討
4		旧大道理公民館 (H26解体)	地域	1979							
5	保健衛生 施設	大道理診療所	地域	1972	△						
		H27～H31の補足説明				※大道理診療所は、継続利用(現状維持)、複合化(集約化)のほか、施設にこだわらないサービスのあり方について検討する。					
6	学校関連 施設	大道理小学校 (H27.3廃校)	地域	1985		■ スポーツ施設に転用					

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-34 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
7	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	大道理消防機庫	地域	1980	
8	その他	新畑墓地	地域	1950	

表の見かたは 83 ページ参照

9.18 長穂地区

9.18.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

長穂地区には広域施設は立地していません。

長穂地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

長穂支所・公民館は昭和 38 年度に国民宿舎として設置した施設で、国民宿舎の廃止後にこれを改修して、昭和 46 年度に支所・公民館として開所したものです。施設は老朽化が進んでいるうえ、耐震性能が確保されておらず、また、土砂災害特別警戒区域に立地しています。

長穂地区においては、住民が集うことのできる公共施設が公民館のみであり、地区の諸活動を支援していくには、こうした機能を持つ施設は今後も不可欠です。機能の維持、継続については、高齢化や住居の集散等を考慮し、地域の実情に応じた適正配置が必要です。

なお、休校中の長穂小学校については、校舎は老朽化が著しく耐震性能がないものの、体育館は耐震基準を満たしており、住民が集うに適した立地であるため、今後、有効活用が期待されます。

休校中の翔北中学校については、平成 13 年度の建築で、施設が比較的新しいことから、早期に有効活用を図る必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 47%、約 360 人の減少が見込まれています。高齢化率は 33.4%から 56.8%へと約 23 ポイント増加し、年少人口比率は約 5.9%から 5%へと約 1 ポイント減少するものと見込まれます。

この結果、高齢者人口は 262 人から 238 人へ、年少人口は 46 人から 20 人前後へ減少するものと見込まれます。

地区の特徴として、総人口の大幅な減少や、急激な少子高齢化が予測されるため、バリアフリー等の対応による高齢者の利用に配慮した施設の改善や、少子高齢化を踏まえた施設の複合化・多機能化について検討する必要があります。

(3) 施設位置図

18. 長穂地区

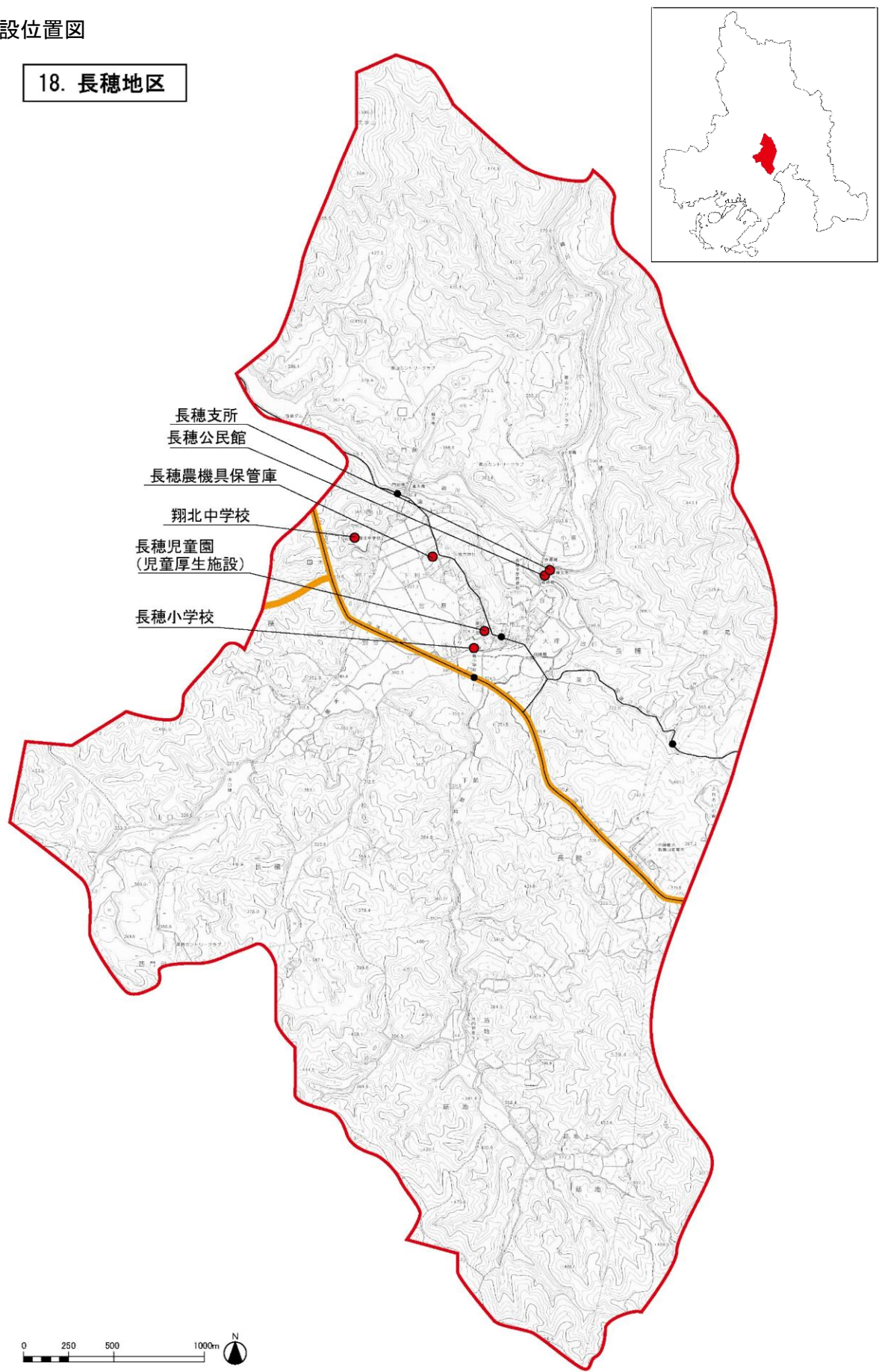


図 9-18 長穂地区施設配置図

9. 18. 2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-35 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	長穂支所	地域	1971	◎	■	■	複合化(集約化) の検討	■	■	
2	市民交流施設	長穂公民館	地域	1971	◎	■	■		■	■	■
		H27～H31の補足説明				※長穂支所・公民館については、近隣施設との複合化(集約化)についても検討する。					
3	こども関連施設	長穂児童園	地域	2002							・継続利用(現状維持)の検討
4	学校関連施設	長穂小学校(休校)	地域	1963		●	施設のあり方を検討			●	
5	学校関連施設	翔北中学校(休校)	地域	2001		●	施設のあり方を検討			●	

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-36 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
6	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	長穂消防機庫	地域	1993	※長穂農機具保管庫については、今後も公が継続して維持する必要があるか、地元への譲渡も含め慎重に検討する。
7	その他	兼久共同墓地	地域	1950	
8		長穂農機具保管庫	地域	1977	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 19 須々万地区

9. 19. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

須々万地区には広域施設は立地していません。

須々万地区の準広域施設としては、須々万農村環境改善センターが立地しています。

(2) 今後の検討の視点

須々万支所・公民館は老朽化が著しく、耐震基準を満たしていません。

沼城小学校は、校舎、体育館ともに耐震基準を満たすほか、地区内の須々万保育園、幼稚園、中学校、北消防署北部出張所等の公共施設は、新基準での建物となっています。

須々万地区は、旧都濃町の中心地であったことなどから、周辺地区に比べて公共、民間施設が多く配置されています。

近年では、北消防署北部出張所が整備されるなど、住民の暮らしの安心・安全対策も強化されています。

全般的に、公共施設は比較的新しい地区ですが、利用者が多いながらも老朽化が進んでいる須々万支所・公民館と隣接する農村環境改善センターは、利用者のニーズを十分把握・調整した上で、施設の再配置を検討する必要があります。

平成 22 年度の人口に比べると、平成 42 年度では約 24%、約 1,200 人の減少が見込まれています。高齢化率は 28.6%から 48.2%へと約 20 ポイント増加し、生産年齢人口比率は 59.6%から 43.4%へ約 16 ポイント減少し、年少人口比率は 11.7%から 8.4%へと約 3 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は約 1,400 人から約 1,800 人へ、生産年齢人口が約 3,000 人から約 1,700 人へ、年少人口は 590 人から 320 人へと推移することが見込まれます。また、沼城小学校の児童数は、平成 25 年度の 257 人から平成 42 年度では約 160 人となることが予測されています。

地区の特徴としては、総人口の減少に対し、高齢者人口が増加する一方で、生産年齢人口と年少人口が概ね半減していますが、須々万は、北部地区住民の暮らしの拠点であることから、住民の意見を十分に把握・調整しながら、施設の再配置を検討する必要があります。

(3) 施設位置図

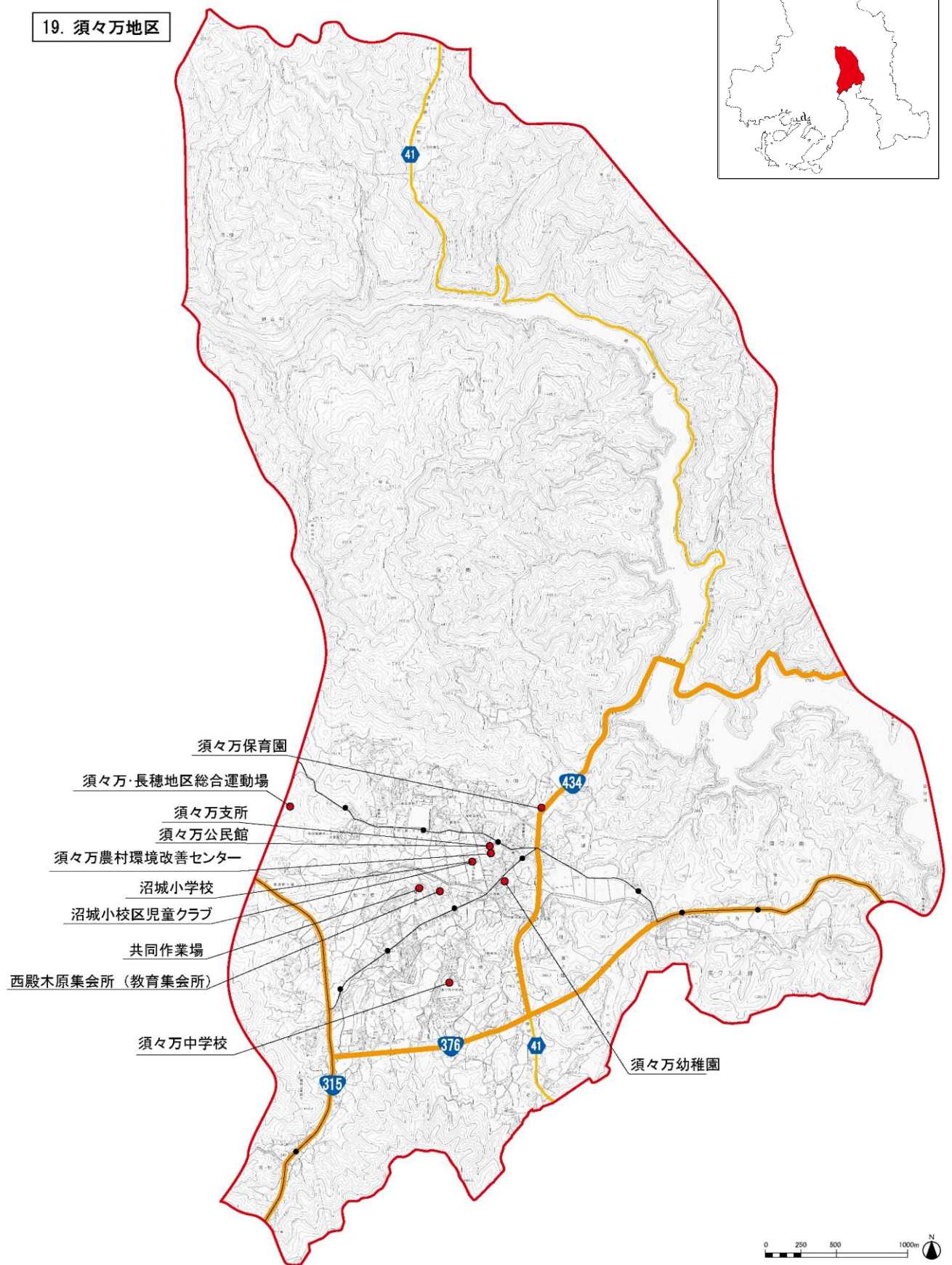


図 9-19 須々万地区施設配置図

9. 19. 2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-37 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	須々万支所	地域	1972	◎						・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
2	市民交流施設	須々万公民館	地域	1972	◎						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・地域移譲の検討
3		須々万農村環境改善センター	準広域	1990							
4		西殿木原集会所	地域	1964	△						
5	スポーツ施設	須々万・長穂地区総合運動場	地域	1986							・継続利用（現状維持）の検討
6	こども関連施設	須々万幼稚園	地域	1991	▲			■再編整備の検討			・継続利用（現状維持）の検討
7		須々万保育園	地域	1999							
8		沼城小校区児童クラブ	地域	1998							
9	学校関連施設	沼城小学校	地域	1979							・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
10		須々万中学校	地域	1987							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-38 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
11	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	北部出張所	地域	2010	
12		須々万消防機庫	地域	2010	
13		発電機棟	地域	2002	
14	市営住宅	須々万住宅	準広域	1955～1992	
15	公園	新引第1公園	地域	－	
16		新引第2公園	地域	－	
17	上下水道施設	須々万市地区農業集落排水施設	地域	1988	
18		須々万中央地区農業集落排水施設	地域	2000	
19	その他	八ノ木墓地	地域	1997	※共同作業場については、今後も公が継続して維持する必要があるか、地元への譲渡も含め慎重に検討する。
20		土地迫共同墓地	地域	1951	
21		オヶ峠共同墓地	広域	1983	
22		共同作業場	地域	1971	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 20 中須地区

9. 20. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

中須地区の広域施設としては、教育文化施設（大田原自然の家）が立地しています。

中須地区の準広域施設としては、保健衛生施設（中須診療所）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

大田原自然の家は昭和 27 年度の木造建築、中須小学校は昭和 28 年度から昭和 30 年度の木造建築で、いずれも築後 60 年を迎え施設は老朽化しています。

中須支所・公民館は平成 8 年度に建設され、同一敷地内に、中須保育園と中須診療所が立地しており、施設の複合化や集中化が図られ、支所周辺の拠点性が高められています。

また地区の特性である棚田を臨む場所には、中須北交流拠点施設が整備されるなど比較的、施設は充足しています。

なお、中須保育園は、幹線道路沿いにあり利便性が高いことから、地区外からの利用が過半数となっています。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 47%、約 380 人の減少が見込まれています。高齢化率は 46.7%から 64.2%へと増加し、一方、年少人口は現状以下に減少することが予測されます。

この結果、高齢者人口は約 380 人から約 280 人前後となり、年少人口は約 40 人から減少し、20 人を割る可能性があります。

地区の特徴として、総人口の大幅な減少や、急激な少子高齢化が予測されるため、小・中学校については、これらを踏まえた施設のあり方を検討していく必要があります。また、バリアフリー等の対応による高齢者の利用に配慮した施設の改善が求められます。

(3) 施設位置図

20. 中須地区

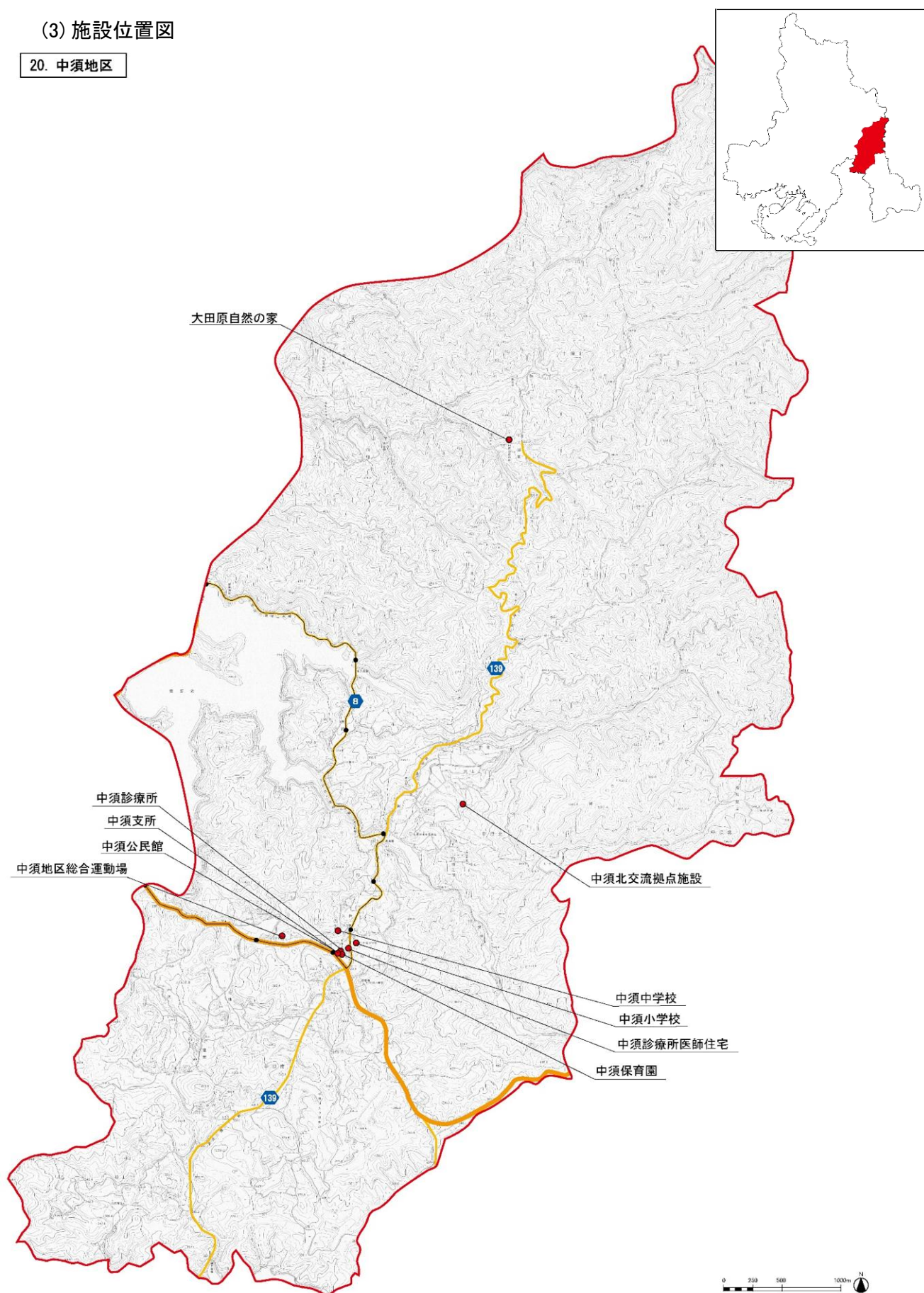


図 9-20 中須地区施設配置図

9.20.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-39 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	中須支所	地域	1996	▲						・継続利用（現状維持）の検討
2	市民交流施設	中須公民館	地域	1996	▲						・継続利用（現状維持）の検討
3		中須北交流拠点施設	地域	2008							
4	教育文化施設	大田原自然の家	広域	1952	◎	施設のあり方を検討 ←→					
5	スポーツ施設	中須地区総合運動場	地域	1983	△						・継続利用（現状維持）の検討
6	こども関連施設	中須保育園	地域	1997							・継続利用（現状維持）の検討
7	保健衛生施設	中須診療所	地域	1997							・継続利用（現状維持）の検討 ・地域移譲の検討
8		中須診療所医師住宅	地域	1997	▲						
9	学校関連施設	中須小学校	地域	1953							・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
10		中須中学校	地域	1996							
		H27～H31の補足説明				※中須小学校・中須中学校は、周南市学校再配置計画案で示された適正配置のあり方の基本的な考え方による。					

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-40 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
11	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	中須消防機庫	地域	1996	
12		阿田川消防機庫	地域	1981	
13		大田原消防機庫	地域	1968	
14	教職員住宅等	居宅No.29都濃地区教職員住宅(H26解体)	地域	1953	
15	市営住宅	中須住宅	準広域	1989	
16	その他	峰市共同墓地	地域	1952	

表の見かたは 83 ページ参照

9.21 須金地区

9.21.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

須金地区の広域施設としては、教育文化施設（須金和紙センター）が立地しています。
須金地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

須金地区は、小学校、中学校、公民館機能を有し支所を併設している農村環境改善センター、診療所、デイサービスセンター等を整備しています。須金中学校は、生徒数の減少により、平成 18 年度から休校となっています。診療所を除く主要施設は、耐震基準を満たしています。診療所は、建築後 60 年近くになり、老朽化が進んでいます。

さらなる人口減少や高齢化を踏まえ、バリアフリー化など高齢者の暮らしに優しい施設の改修等が必要となります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 58%の減、約 250 人の減少が見込まれています。高齢化率は 60.3%から 65.6%へと約 5 ポイント増加し、年少人口比率は大きくは変わりません。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は約 270 人から約 120 人へ、年少人口は 12 人から 9 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口が著しく減少し、高齢化率が 60%代の高い水準で推移することが予測され、児童数のさらなる減少も予測されます。小学校においては、これらを踏まえた施設のあり方を検討する必要があります。

(3) 施設位置図

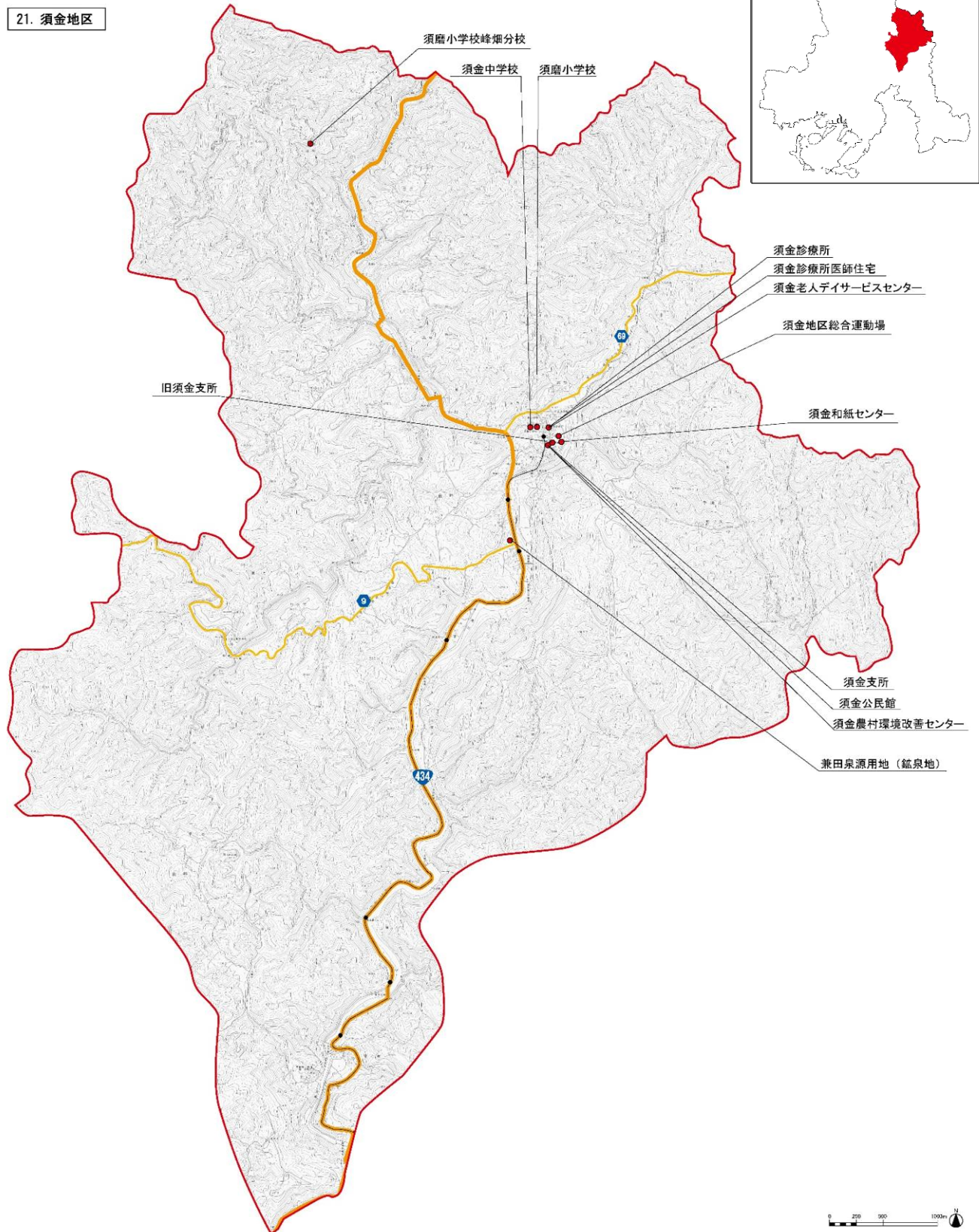


図 9-21 須金地区施設配置図

9.21.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-41 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎 等	須金支所	地域	1995	▲						- 継続利用（現状維持）の検討 - 旧須金支所は、更新時に施設のあり方を検討する。
2		旧須金支所	地域	1965	△						
3	市民交流 施設	須金公民館	地域	1965							- 継続利用（現状維持）の検討 - 須金公民館は、更新時に施設のあり方を検討する。
4		須金農村環境改善センター	準広域	1995							
5	教育文化 施設	須金和紙センター	広域	1991							継続利用（現状維持）の検討
6	スポーツ施 設	須金地区総合運動場	地域	1985	△						継続利用（現状維持）の検討
7	福祉施設	須金老人デイサービスセンター	地域	1994	▲						継続利用（現状維持）の検討
8	保健衛生 施設	須金診療所	地域	1955	△						- 継続利用（現状維持）の検討 - 建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 - 地域移譲の検討
9		須金診療所医師住宅	地域	1994	▲						
		H27～H31の補足説明				※須金診療所は、継続利用（現状維持）、複合化（集約化）のほか、施設にこだわらないサービスのあり方を検討する。					
10	産業観光 施設	兼田泉源用地	地域	-							継続利用（現状維持）の検討
11	学校関連 施設	須磨小学校	地域	1988							利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
12		須磨小学校峰畑分校（休校）	地域	1958							
13		須金中学校（休校）	地域	1990							
		H27～H31の補足説明				※須磨小学校は、周南市学校再配置計画案で示された適正配置のあり方の基本的な考え方による。					

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-42 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
14	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	須金消防機庫	地域	1988	
15		中原消防機庫	地域	2007	
16	教職員住宅等	居宅No.21都濃地区教職員住宅	地域	1962	
17		居宅No.22都濃地区教職員住宅	地域	1969	
18		居宅No.23都濃地区教職員住宅	地域	1952	
19		居宅No.24都濃地区教職員住宅	地域	1952	
20		居宅No.26都濃地区教職員住宅	地域	1974	
21		居宅No.27都濃地区教職員住宅	地域	1974	
22		居宅No.28都濃地区教職員住宅	地域	1974	
23	市営住宅	須金住宅	準広域	1987	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 22 富田東地区

9. 22. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

富田東地区の広域施設としては、公園（永源山公園）が立地しています。

富田東地区の準広域施設としては、福祉施設（新南陽総合福祉センター、障害者デイサービスセンター）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

富田東地区は、平成以降に建築した比較的新しい施設が多い状況ですが、川崎会館、明石集会所、川崎保育園、富田南保育園、富田東幼稚園は昭和 40 年～50 年代にかけて建築した施設です。

川崎保育園、富田南保育園、富田東幼稚園は、耐震性能を満たしています。

富田東小学校は、耐震性の確保のため、校舎について平成 27 年度に耐震改修工事を行います。

今後は、利用状況の向上と、適切な維持管理の下で長寿命化を図っていく必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 3%、約 280 人の増加が見込まれています。高齢化率は 19.6%から 22.5%へと微増し、年少人口比率は 15.8%から 10.6%へと減少するものと見込まれます。

この結果、高齢者人口は約 2,150 人から約 2,500 人前後となり、年少人口は約 1,720 人から減少し、約 1,200 人前後となる見込みです。

地区の特徴として、生産年齢人口を含めた人口構成には大きな変化が無く、人口そのものが微増となりますので、現行配置を維持しながら、需要の少ない施設の見直しを図る必要があります。

(3) 施設位置図

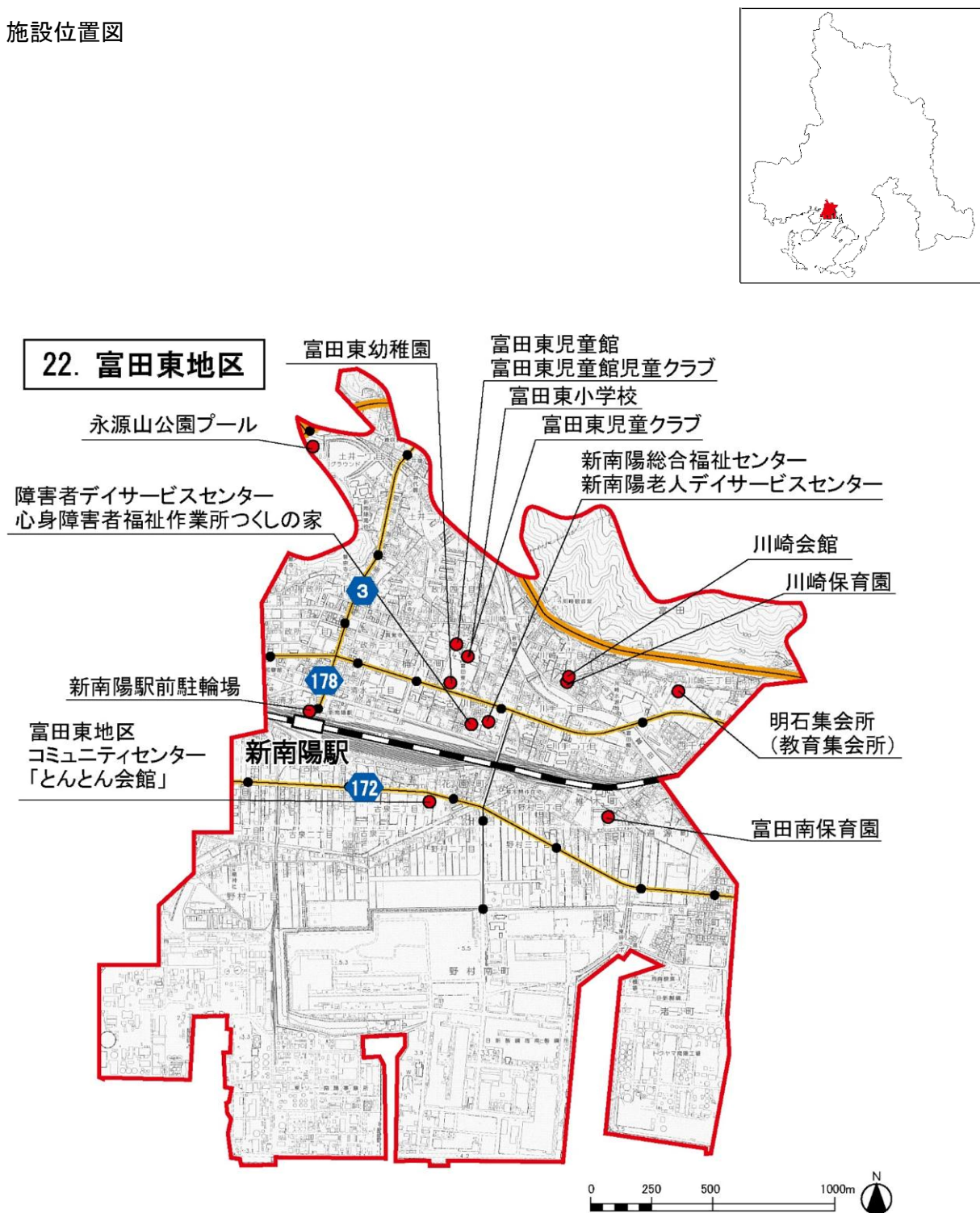


図 9-22 富田東地区施設配置図

9. 22. 2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-43 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	富田東地区コミュニティセ ンター	地域	1994							- 継続利用（現状維持）の検討 - 建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 - 地域移譲の検討
2		川崎会館	地域	1971	△						
3		明石集会所	地域	1979	○						
4	スポーツ施 設	永源山公園プール	広域	1990							継続利用（現状維持）の検討
5	こども関連 施設	富田東幼稚園	地域	1971							- 継続利用（現状維持）の検討 - 民間事業者による建て替え整備の検討
6		川崎保育園	地域	1972	▲						
7		富田南保育園	地域	1975	▲						
8		富田東児童館	地域	2002							
9		富田東児童クラブ	地域	1982							
10		富田東児童館児童クラブ	地域	2002							
11	福祉施設	新南陽総合福祉センター	準広域	1995							継続利用（現状維持）の検討
12		新南陽老人デイサービスセ ンター	準広域	1995							
13		障害者デイサービスセン ター	準広域	2004							
14		心身障害者福祉作業所つ くしの家	準広域	2004							
15	学校関連 施設	富田東小学校	地域	1989							- 継続利用（現状維持）の検討 - 利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-44 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
16	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	川崎消防機庫	地域	1983	
17		三笠消防機庫	地域	1977	
18		清水消防機庫	地域	1990	
19		古泉消防機庫	地域	1988	
20	市営住宅	川崎住宅	準広域	1969～ 1986	
21		椎木開作住宅	準広域	1981	
22		南開住宅	準広域	1979	
23	公園	永源山公園	広域	1985	
24		清水東公園	地域	1969	
25		清水西公園	地域	1969	
26		政所公園	地域	1975	
27		政所東公園	地域	1979	
28		川崎公園	地域	1987	
29		古市開作公園	地域	2009	
30		ゆめ公園	地域	2009	
31		駅南東公園	地域	2009	
32		駅南西公園	地域	2009	
33		野村開作東児童遊園	地域	1974	
34		野村開作西児童遊園	地域	1974	
35		川崎児童遊園	地域	1972	
36		土井児童遊園	地域	1979	
37		川東児童遊園	地域	－	
38		千代田児童遊園	地域	－	
39		菊ヶ浜児童遊園	地域	－	
40		川手児童遊園	地域	1985	
41		竜神社児童遊園	地域	－	
42		新開作児童遊園	地域	1979	
43		古開作児童遊園	地域	－	
44		清水広場	地域	1975	
45		中開作広場	地域	1978	
46		東江田公園	地域	－	
47		古開作広場	地域	1989	
48		駅前第3公園	地域	－	
49	その他	川崎墓地	広域	1972	
50		丸尾墓地	広域	1969	
51		政所駐車場	地域	2008	
52		新南陽駅前駐輪場	地域	1967～ 1985	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 23 富田西地区

9. 23. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

富田西地区の広域施設としては、教育文化施設（郷土美術資料館）、保健衛生施設（新南陽市民病院）が立地しています。

富田西地区の準広域施設としては、事務庁舎等（新南陽総合支所）、スポーツ施設（新南陽体育センター）、福祉施設（老人休養ホーム嶽山荘、介護老人保健施設ゆめ風車）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

富田西小学校は、耐震性の確保のため、校舎について平成 27 年度に耐震改修工事を行います。

なお、富田西幼稚園は、園児数の減少や、今後の年少人口の動向を踏まえ、平成 27 年 3 月で廃園しました。

新南陽総合支所、西消防署については、市民の暮らしを支える上で不可欠な施設であり、老朽化の現状を踏まえ、新南陽総合支所及び西消防署庁舎整備基本構想を策定しています。

新たな複合施設である学び・交流プラザを、平成 27 年度春にオープンします。

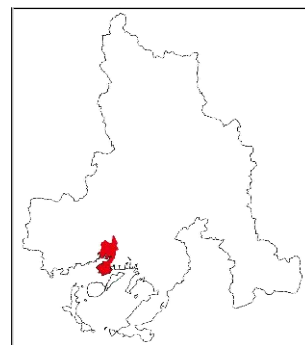
平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 19%、約 1,600 人の減少が見込まれています。高齢化率は 25.6%から 31.7%へと約 6 ポイント増加し、年少人口比率は 14.4%から 9.9%へと約 5 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は約 2,240 人から約 2,260 人へ、年少人口は約 1,260 人から約 700 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口の減少に対して、高齢者人口は現在と同じ水準を維持し、年少人口は概ね半減することから、少子高齢化が進み、公民館等の高齢者の利用が増える一方で、富田西小学校の児童数は、平成 25 年度の 512 人から平成 42 年度では約 280 人となり、余裕教室が生じることが予想されます。

このため、児童の安心・安全を前提としながらも、こうした施設の有効活用が重要な課題となります。

(3) 施設位置図



23. 富田西地区

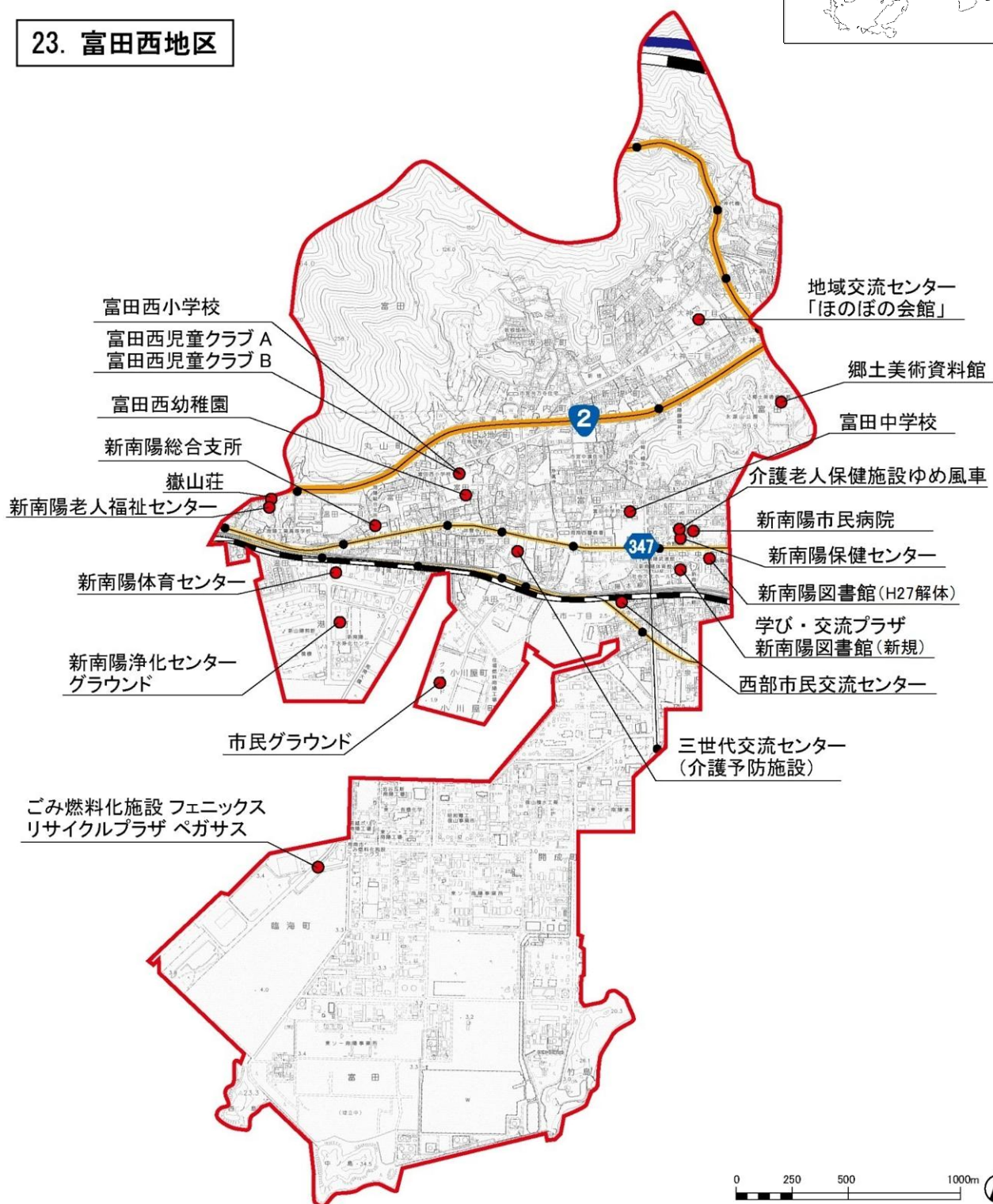


図 9-23 富田西地区施設配置図

9.23.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-45 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎 等	新南陽総合支所	準広域	1960		基本構想に基づき 継続して検討する					
		H27～H31の補足説明				※平成26年度に新南陽総合支所及び西消防署庁舎整備基本構想を策定。					
2	市民交流 施設	西部市民交流センター	地域	1985							・継続利用（現状維持）の検討
3		地域交流センター (ほのぼの会館)	地域	1996							
4	教育文化 施設	新南陽図書館 (H27解体)	広域	1976		■解体					・継続利用（現状維持）の検討
5		郷土美術資料館	広域	1995							
6		学び・交流プラザ	広域	2015							
7		(新規)新南陽図書館 (学び・交流プラザ内)	準広域	2015		■H27供用開始					
	H27～H31の補足説明				※平成27年度から本市の生涯学習の拠点施設「学び・交流プラザ」が供用開始。						
8	スポーツ施 設	新南陽体育センター	準広域	1985	○						・継続利用（現状維持）の検討
9		市民グラウンド	地域	1975	△						
10		新南陽浄化センターグラウ ンド	地域	1985	△						
11	こども関連 施設	富田西幼稚園 (H27.3廃園)	地域	1973		施設のあり方を検討					
12		富田西児童クラブA・B	地域	1972							
13	福祉施設	嶽山荘	準広域	1973							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
14		新南陽老人福祉センター	地域	1979							
15		三世代交流センター	地域	1984	△						
16		介護老人保健施設ゆめ風 車	準広域	2004							
17	保健衛生 施設	新南陽保健センター	準広域	1984	▲						・継続利用（現状維持）の検討 ・転用の検討
18		新南陽市民病院	広域	2000							
19	学校関連 施設	富田西小学校	地域	1988							・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
20		富田中学校	地域	1965							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-46 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
21	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	西消防署	準広域	1966	
22		宮の前消防機庫	地域	1980	
23	市営住宅	大神住宅	準広域	1973	
24		角の口住宅	準広域	1987～ 1988	
25		中溝住宅	準広域	1967～ 1970	
26		光万寺住宅	準広域	1978	
27		日地住宅	準広域	1992	
28		中溝住宅(1棟)	準広域	1967	
29		古市西住宅	準広域	1971	
30	公園	片山公園	地域	1976	
31		宮の前公園	地域	1978	
32		中央公園	地域	1982	
33		大神第1公園	地域	－	
34		大神第2公園	地域	－	
35		新堤公園	地域	2009	
36		平野児童遊園	地域	1973	
37		中溝児童遊園	地域	1980	
38		平野西児童遊園	地域	1995	
39		大神南児童遊園	地域	1973	
40		大神児童遊園	地域	－	
41		大神北児童遊園	地域	－	
42		荒神社児童遊園	地域	1987	
43		後山公園	地域	1991	
44		大神1丁目広場	地域	－	
45		大神3丁目広場	地域	1996	
46		大神4丁目広場	地域	1998	
47		大神広場	地域	1990	
48		平野開作広場	地域	1974	
49		河内町広場	地域	－	
50		坂根町広場	地域	2005	
51	ごみ処理施設	ごみ燃料化施設フェニックス	広域	1999	※ごみ燃料化施設フェニックスは、処理困難物選別施設に転用する。
52		リサイクルプラザベガス	広域	2011	
53		環境館	広域	2011	
54	その他	光万寺墓地	広域	1967	
55		大神墓地	地域	1977	
56		古市大橋北エレベーター棟	地域	2001	
57		旧坂根団地配水池	地域	－	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 24 福川地区

9. 24. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

福川地区の広域施設としては、教育文化施設（新南陽ふれあいセンター）、スポーツ施設（新南陽球場、新南陽プール）が立地しています。

福川地区の準広域施設としては、市民交流施設（コミュニティ倉庫）、教育文化施設（新南陽民俗資料展示室）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

福川地区は、子育て支援施設、コミュニティ施設、スポーツ施設、小学校、中学校等が整備されています。

保育園については、福川保育園を若山保育園に統合し、民間事業者による建て替え、運営を計画しています。

福川小学校は、耐震性の確保のため、校舎について平成 22 年度から平成 26 年度まで耐震改修工事を行いました。

施設の更なる有効活用に努めるとともに、適正な維持管理に努め、長寿命化を図っていく必要があります。

また、尾崎記念集会所は大正 13 年の木造建築で、また、新南陽民俗資料展示室は昭和 47 年度の鉄筋コンクリート造りでいずれも老朽化が進んでおり、今後は施設の在り方を検討する必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 34%、約 1,700 人の減少が見込まれます。高齢化率は 31.6%から 41.1%へ約 10 ポイント上昇し、年少人口比率は 11.4%から 9.5%へと約 2 ポイント減少します。

この結果、高齢者人口は約 1,650 人から約 1,420 人前後へ、年少人口は約 600 人から 320 人前後へとそれぞれ減少する見込みとなっています。

地区の特徴として、総人口の減少に伴い、年少人口、生産年齢人口、高齢者人口のいずれもが減少することから、人口動向を踏まえた施設整備が必要となります。

(3) 施設位置図



図 9-24 福川地区施設配置図

9.24.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-47 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	福川地区コミュニティセン ター	地域	2002							・継続利用（現状維持）の検討
2		福川公民館	地域	1990							
3		コミュニティ倉庫	準広域	1997							
4	教育文化 施設	福川図書館	準広域	1990							・継続利用（現状維持）の検討
5		新南陽民俗資料展示室	準広域	1972	△	統廃合を検討					
6		新南陽ふれあいセンター	広域	1990							
7		尾崎記念集会所	地域	1924	△						
8	スポーツ施 設	新南陽球場	広域	1972	△	施設のあり方を検討					・継続利用（現状維持）の検討
9		福川武道館	準広域	1990							
10		新南陽プール	広域	1971	○	複合化(共用化)を検討					
		H27～H31の補足説明				※新南陽球場は、老朽化が進んでいることから、野球場専用とするかどうかを含めて施設のあり方を検討する。					
11	こども関連 施設	福川保育園	地域	1974		 若山保育園へ統合・解体 福川保育園と統合後、 民間が運営・建て替え					・継続利用（現状維持）の検討
12		若山保育園	地域	1978							
13		福川児童クラブ	地域	1966							
14	福祉施設	福川シニア交流会館	地域	1969	△						・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
15	学校関連 施設	福川小学校	地域	1970							・継続利用（現状維持）の検討
16		福川中学校	地域	1973							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-48 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
17	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	福川消防機庫	地域	1989	
18		御姫消防機庫	地域	1993	
19	市営住宅	駒ヶ迫住宅	準広域	1958	
20		五反田住宅	準広域	1980	
21		若山住宅	準広域	1989	
22		風呂尻住宅	準広域	1990	
23		西樹住宅	準広域	1983～ 1985	
24	公園	上迫公園	地域	1974	
25		柏屋新田公園	地域	1978	
26		福川1丁目公園	地域	2009	
27		柏屋新田緑地	地域	2009	
28		社地西児童遊園	地域	1996	
29		西新地児童遊園	地域	1986	
30		辰尾公園	地域	－	
31	し尿処理施設	衛生センター	準広域	1972	※衛生センターは、徳山中央浄化センターとの統廃合に向けて具体的な施策の展開を検討する。
32	その他	石仏墓地	広域	1971	
33		平床墓地	広域	1950	
34		丸山墓地	広域	1969	
35		皿山(堤迫)墓地(予定地)	広域	－	
36		知源庵墓地	地域	1950	
37		福川駅前駐輪場	地域	2006	

表の見かたは 83 ページ参照